



日本精工株式会社 サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

2023年7月

1. はじめに

(1) 会社概要

日本精工株式会社(以下、当社)は、1916年に日本で最初に軸受(ベアリング)を世に送り出し、以来、日本における軸受のパイオニアとして、さまざまな軸受を開発・供給し、産業の発展と機械の進歩に大きく貢献してきました。現在当社は、軸受の分野で日本第一位、世界でも有数の地位を誇っています。また、軸受の生産で培ってきた精密加工技術を利用し、早くから自動車部品、精密機器関連製品の分野に進出するなど、多角化も進めてきました。1960年代初頭から海外に進出し、現在では約30カ国に拠点を設け、世界中のお客様から高い評価と信頼をいただいています。

(2) 企業理念とNSKビジョン2026

1. 企業理念と経営姿勢

当社グループは、「MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を超えた人と人との結びつきを強める」という企業理念のもと、

- ①世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
- ②社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
- ③柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
- ④社員は地域に対する使命感をもとに行動する
- ⑤グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会に貢献する企業を目指していきます。

2. NSKビジョン2026

当社の企業理念を実現するために、創立100周年の2016年に、10年後の2026年に当社グループが、どのような会社を目指していくのか。その想いをまとめたものが「NSKビジョン2026」です。このビジョンは、世界中の社員の声やお客様からのご意見などをもとに、策定しました。

NSKの企業理念と目指す姿

Post 2026
100年、
1000年先も
選ばれ続ける

MTP2026
トワイボロジーとデジタルの
融合による価値創出で
持続可能な社会の発展に貢献し、
社会から必要とされ、
信頼される
企業を目指す

NSKの企業理念
MOTION & CONTROL™
NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、
円滑で安全な社会に貢献し、
地球環境の保全をめざすとともに、
グローバルな活動によって、
国を越えた人と人の結びつきを強めます。

NSKビジョン2026
あたらしい動きをつくる。
あらたなライフスタイルを生み出し、笑顔あふれる明日を実現するための、
次の「動き」をつくる。
社会のニーズをいち早く発掘し、世界中の期待を超える、
誰も想像できなかった「動き」をカタチにする。
私たちが未来を動かしていく。

1 MOTION & CONTROL™
NSKの事業領域を表しています。MOTIONは機
械やシステムなどのハードがより複雑化する方向性。
CONTROLは電子制御やソ
フトウェアなどのソフトがより
高度化する方向性を示し、
2つの方向性によって設定さ
れる事業領域を中心に、NSK
は事業展開を行うことを示し
ています。

2 円滑で安全な社会に貢献
NSKが果たしてきた社会的役割は、自動車、産業機械
や精密機械など動くものを完璧に作動させ、その機械に
与えられた目的を達成させることです。これは、あらゆる
産業を支え、社会全体の活動をより「円滑で安全なもの」
にすることを表しています。

3 地球環境の保全をめざす
NSKが地球環境の保全に貢献していく姿を示していま
す。NSKは、長寿命化・小型化・摩耗の軽減を追求した環
境負荷低減製品の開発に努め、その製品の普及を通じて、お
客様の使用段階における省エネルギーや省資源など、環
境負荷の最小化を目指します。また、自社の事業活動にお
いても、省エネルギー・省資源・環境負荷削減策などを
推進し、環境負荷の最小化に取り組みます。

**4 グローバルな活動によって、
国を越えた人と人の結びつきを強める**
NSKは、企業活動のグローバル化を早くから進めてき
ました。各地域の特性を活かしたマネジメント・研究開発・
生産・販売の体制づくり、国を越えた人材の活用などを通
じて、地域の活性化や発展に寄与していくことを表してい
ます。

(3) 『中期経営計画 2026』

当社では、10年先、20年先といったPost2026の事業環境を見据え、2022年度から2026年度までの5か年を対象とする『中期経営計画 2026』を策定しました。“「変わる 超える」で新しい姿の1兆円企業へ”を掲げ、「収益を伴う成長」、「経営資源の強化」、「ESG経営」の3つの経営課題に取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、社会から必要とされ、信頼され、選ばれ続ける企業を目指していきます。

(4) サステナビリティへの取り組み

当社は、「円滑で安全な社会」「地球環境の保全」「人と人の結びつき」を謳う企業理念のもと、各ステークホルダーとの協創による価値創出を通じ、社会課題解決への貢献と企業としての持続的成長の両立を目指しています。強みであるトライボロジーとデジタル技術の融合による価値創出で、持続可能な社会の発展に貢献し、社会から必要とされ、信頼され、選ばれ続ける企業を目指しています。『中期経営計画 2026』の経営課題である「ESG 経営」では省エネへの取り組み、新技術の開発、及び再生可能エネルギーの活用により、二酸化炭素の自社からの直接排出(Scope1)とエネルギー使用による排出(Scope2)について、2035年度のカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを進めます。



SDGs宣言

NSKは企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、誠実で責任ある事業活動と製品・サービスのイノベーションを通じ、社会課題の解決を目指していきます。そのための指針としてSDGsの17目標すべてを尊重するとともに、当社の事業に関連した7つの目標を重要課題として選定し、積極的に取り組みを進めていきます。

NSKの
SDGs7つの重要課題



当社は、経営の効率性・機動性・公正性を向上させ監督機能を強化するガバナンス体制のもとで、「安全」「品質」「環境」「コンプライアンス」をコアバリューとし、自らの責任として社会課題の解決に貢献することと位置づけています。そして、取り組みを進めるにあたり、SDGs の精神を尊重したSDGs 宣言を定め、7つの重要課題を選定しています。

(5) カーボンニュートラルの推進に向けて

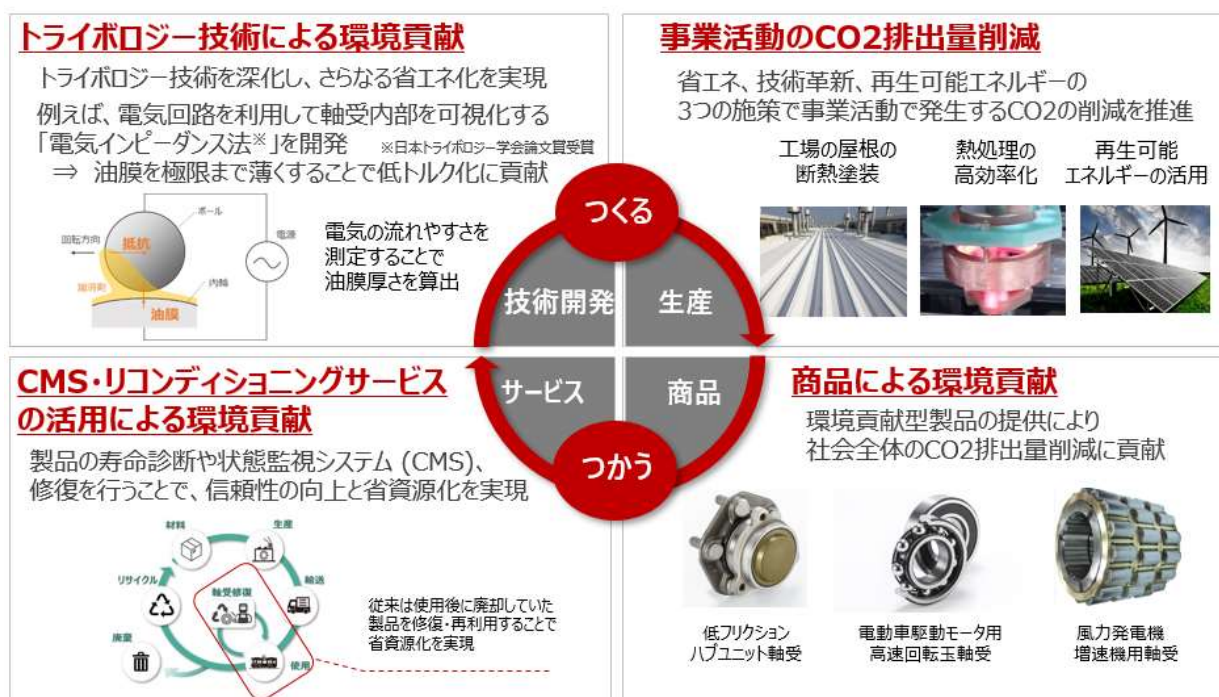
当社製品は、自動車や産業機械等に「つかわれ」ており、摩擦をコントロールしてエネルギー消費を減らすことができるため、全ての製品が地球環境の保全に貢献しています。

一方で、製品を「つくる」ために多くのエネルギーを消費し、CO₂を排出していることも事実です。そのため、当社グループは、事業活動、すなわち「つくる」時のCO₂排出量の削減と、顧客における製品・サービスの使用段階、すなわち「つかう」時のCO₂排出削減貢献量の拡大を両輪として、長期的な目標を設定し取り組みを進めています。特に事業活動からのCO₂排出量の削減については、『中期経営計画 2026』では、Scope1とScope2のCO₂排出について、2035年度に実質ゼロを目指すカーボンニュートラルの目標を設定しました。

<目標>

2026年度 Scope1+2 CO₂排出量削減 △50%(対2017年度)

2036年度 Scope1+2 カーボンニュートラル達成



当社は、カーボンニュートラルに対する社会の要求の高まりを見据えるとともに、その取り組みを加速させるため、2021年に社長直轄の専門部署「カーボンニュートラル推進部」を新設しました。当部署を中心に、全社的な活動としてカーボンニュートラルへの取り組みを進めています。

2. サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則 2023 及び環境省が定めるサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022 年版)に適合しており、以下 5 つの要素について定めています。

- ・ KPI (重要な評価指標)の選定
- ・ SPTs (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)の測定
- ・ 債券の特性
- ・ レポーティング
- ・ 検証

(1) KPI(重要な評価指標)及び SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)

Scope1+2 の排出量について、2017 年度比で、2026 年度に 50%削減し、2035 年度にはカーボンニュートラル達成を目指し、それに一致する KPI を戦略上重要な指標として設定しています。なお、当社が KPI に対する目標水準を変更した場合も、調達が完了したファイナンスに採用した SPT の値は変更しません。調達時点で予見し得ない状況(M&A、各国規制の変更等)が発生し KPI の定義や SPT を再設定する必要が生じた場合は、適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を公表する予定です。

KPI: 当社グループにおける Scope1 + Scope2 CO2 排出量削減率

SPT: 2026 年度に CO2 排出量を 2017 年度比 50%削減

(2) 債券の特性

SPT の達成状況により、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドの債券特性は変動します。変動内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類において具体的に特定しますが、下記の通り① 排出権の購入、② 寄付を含みます。

① 排出権の購入

SPT が未達となった場合には、償還期日までに、本サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して上記法定開示書類において定める割合に応じた額の排出権(CO2 等の削減価値をクレジット・証書化したもの※)の購入を行います。

※ 購入する排出権の種類は、J-クレジット、グリーン電力証書等が想定されますが 実際に購入した排出権の名称、購入量、購入額などをウェブサイトにて開示します。

※ 仮に不可抗力的な事情から排出権を購入できなくなった場合は、排出権購入予定額に相当する金額を、②に示す法人、団体等へ寄付を行います。

② 寄付

SPTが未達となった場合には、償還期日までに、本サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して上記法定開示書類において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体等へ寄付を実施します。

※ 実際に寄付を実施する場合には、寄付を行った法人や団体等の名称、寄付金額を当社ウェブサイトにて開示します。

判定日までに SPT の達成状況の確認ができない場合は、未達となった場合と同様の財務的・構造的特性の変化を適用します。「確認ができない場合」には、判定日までに第三者による年次の KPI の数値の検証が取得できない場合や発行体による SPT の達成状況に係る公表ができない場合を含みます。

(3) レポートニング

当社は本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドが償還されるまでの期間、年次で設定した KPI に関する最新の実績と SPT の判定結果を、当社のウェブサイトにて開示します。また、債券の特性として、SPT 未達時に排出権の購入や寄付を実施した場合は、その実施内容をウェブサイトにて開示します。

(4) 検証

当社は最終判定日まで年次で、KPI 算出の前提となる Scope1+2 の CO2 排出量について「一般財団法人日本品質保証機構」または、他の独立した第三者によるレビューの報告結果と共に、当社のウェブサイトにて開示します。

以上